

第63期年次報告書 証券コード 8051
平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

COMPANY REPORT & PROFILE

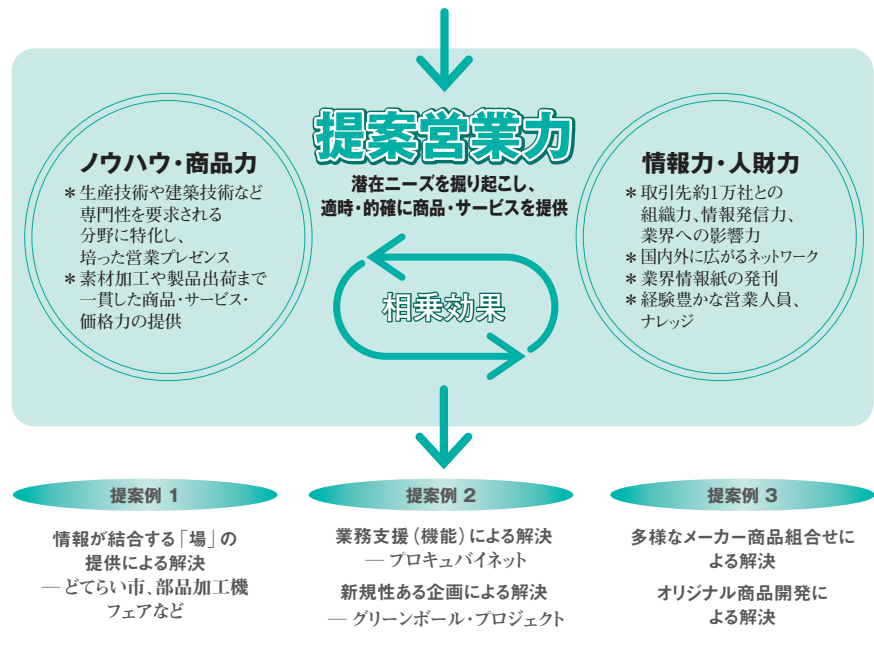
2008 2009
Apr. 1st → Mar. 31th

INDEX 目次

- 1 山善の強み
- 1 当期ハイライト
- 2 経営ビジョン
- 3 トップメッセージ
- 6 事業紹介
- 12 CSRへの取組み
- 15 山善、この一年
- 19 連結財務諸表
- 21 連結財務ハイライト
- 22 財務諸表
- 23 会社概要/株式の状況
- 25 グローバルネットワーク

山善の強み

コア・コンピタンス(競争力の源泉)は「提案営業(ソリューション力)」
 生産(技術)現場での困りごと 住まいづくりでの困りごと 売り場での困りごと・生活のニーズ



当期ハイライト

| 業績ハイライト | | 2009年3月期(第63期) | |
|-----------------|-------------|-----------------|-----------|
| 売上高 | 325,947 百万円 | 経常利益 | 7,152 百万円 |
| 前年同期比 13.5%DOWN | | 前年同期比 37.3%DOWN | |
| 当期純利益 | 3,791 百万円 | 前年同期比 31.0%DOWN | |
| 売上高経常利益率 | 2.2% | 総資産経常利益率(ROA) | 4.8% |
| | | 自己資本比率 | 29.2% |

- 1 国内外の設備投資の減速により、生産財事業の業績が苦戦
 米国の金融危機を発端とする世界的な景気後退により、第3四半期以降、当社を取り巻く事業環境は激変しました。特に生産財分野では、主要な需要層である自動車や電機・半導体産業など、製造業の相次ぐ減産や設備投資の抑制等により、内需・外需ともに、売上高が大きく減少し、減収減益となりました。
- 2 総資産圧縮で、資産効率・自己資本比率が大幅に向上
 仕入債務の減少や借入金返済等により、総資産を前期比478億円減少したことで、自己資本比率は20.9%から29.2%に向上しました。

見通しに関する注意事項

この報告書には、当社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は、当社が現時点で入手可能な情報から判断した見込みであります。実際の業績や結果は当社の見込みと異なる可能性があることをご承知おきください。

ものづくりを支え、 住まいの快適性を創造する山善。 豊かな実績と確かなソリューション力で 専門商社としての企業価値向上を目指しています。

専門商社として

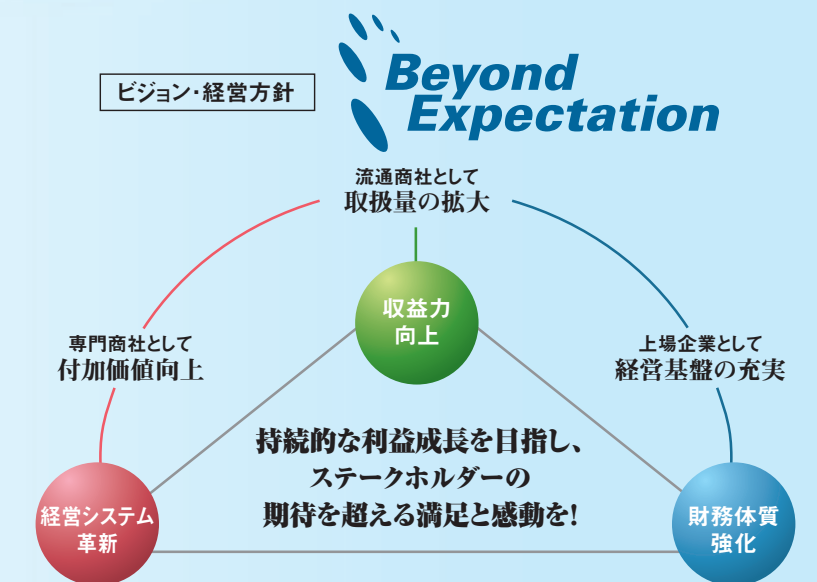
- ◎長年の実績に基づくソリューション力(提案)でお客様が抱える諸問題を解決します。
- ◎お客様に根ざし、お客様に喜ばれる付加価値の創造を目指します。

社会的企業として

- ◎創造された付加価値のステークホルダーへの適正分配を目指します。
- ◎CSR(企業の社会的責任)経営を推進します。

期待以上の満足を生む、感動ある企業体へ

私たちは、経営ビジョンの達成に向けて、ステークホルダーの期待を超える満足と感動を与えられる企業体になるべく、『Beyond(One's)Expectation』(期待の向こうへ)をキャッチフレーズに、中期的な経営テーマに取り組んでいます。生産財、住設建材、家庭機器をコアの専門事業分野とする流通商社として、商品・価格・販売・チャンネル政策を融合させ、常に各分野No.1の高付加価値企業を目指します。また、上場/社会的/国際的企業として、CSRへの取組み(リスクマネジメント、コンプライアンス、サステナビリティ)継続による企業ブランド向上と経営基盤の安定化に努め、業界の発展と豊かな社会づくりに貢献していきます。

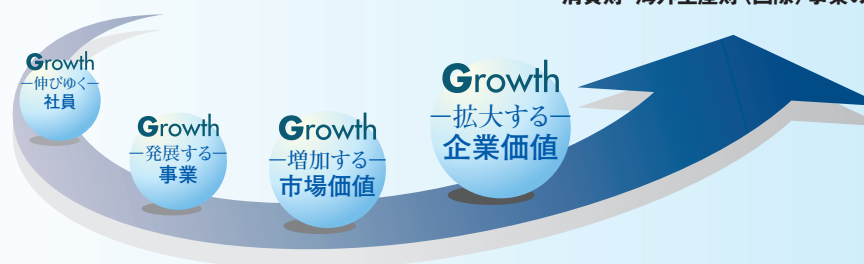


中期経営計画



2007.4~2010.3

- 顧客満足度の向上へCRMの継続と強化
- 経営資源の効率的配分
- 国内生産財事業の安定成長
- 消費財・海外生産財(国際)事業の拡大



さらなる発展のため、
 新たなステージへ。

現在、当社では新たな挑戦と創造の礎を築く3年間(2007年4月~2010年3月)として、中期経営計画「GVP15(Growth Value Plan 2010~Road to Establish 15)」に取り組んでいます。部門や個人の目標において様々な「15(イチゴー)」にこだわった指標を設定し、色々な「15」の達成を通じて、「Growth Value」「企業価値の向上」、「持続的な成長」を目指しています。

変化を好機に、 攻めの経営による新たな飛躍を目指します。

工場や生産現場で使われる生産財と、住宅設備や生活で使われる耐久消費財を扱う専門商社として、市場へ価値ある商品とサービスを提供し続ける山善。
激動の時代に挑む心構えと、更なる飛躍に向けたビジョンについて、代表取締役社長 吉居亨が語ります。

President & CEO

Toru Yoshii

代表取締役社長 吉居 亨

山善 経営理念

人づくりの経営

人を活かし自業員を育成する

切拓く経営

革新と創造に挑戦する

信頼の経営

期待に応え社会に貢献する

2009年3月期の 業績ハイライトについて

日頃より格別のご高配を賜っております皆様に対し、
ここから厚く御礼申し上げます。

当社の2009年3月期（第63期）における事業環境は、
年度前半までは、自動車・建設機械業界を中心とする
設備需要に支えられ、工作機械並びにその周辺機器需
要は底堅い動きを維持してきました。しかしながら、
10月以降、米国を震源地とする金融危機が实体经济を
直撃し、わが国はじめ世界経済は、急転直下、かつてな
いほどのスピードで悪化に転じました。

当社を取り巻く事業環境においても、生産財分野で
は、秋以降、自動車を中心に製造業の相次ぐ減産や設備
投資の抑制、雇用環境の悪化により、市場はこれまでと
は一変して急激に縮小し、消費財分野でも、住宅投資や
個人消費の低迷から厳しい環境となりました。また、
海外においても、これまで順調だった新興国向けの設
備需要が急速に減少に転じました。

このような状況下、当社は「どてらい市」や「部品
加工機フェア」をはじめとする専門展示会の開催や、
「環境展」「グリーンボール・プロジェクト（環境優良
機器の普及）」など時代の要請に対応した企画を展開し、
潜在需要の喚起に注力してまいりました。

結果、当期の連結売上高は3,259億4,700万円（前期比
13.5%減）、連結営業利益は、68億700万円（同40.9%減）、
連結経常利益は71億5,200万円（同37.3%減）となりまし
た。当期純利益は、ここ最近の急激な株価低迷によっ
て、保有株式の時価評価損などの特別損失により、前期
比31%減の37億9,100万円となりました。

バランスのとれた事業基盤で 安定的な業績確保へ

振り返ってみますと、ここ2期は、当社の“総合的な
企業力”が問われた期間だったように思います。当社は
工作機械や産業機械などの生産財を主力としますが、
国内設備投資の変動に対応するため、住宅機器などの

耐久消費財分野の拡充を進めるほか、外需への対応と
して、いち早く国際営業部門を立ち上げ、グローバルな
営業基盤を築いてきました。

その結果、前期においては内需関連部門が調整局面
となった一方、国際営業部門が好調でこれをカバーし、
また当期においては、住設建材部門や家庭機器部門が
時流に乗った販売を展開して堅調に推移し、生産財関
連部門の減少を下支えしました。

たとえ一部の部門が低調であっても、他のいずれか
の部門がそれを補い、トータルでは健全な業績をもた
らすという「バランス力」こそ、当社の強みだと言え
るでしょう。

中期経営計画「GVP15」 新たな挑戦と創造のはじまり

当社では現在、2010年3月期を最終年度とする中期経
営計画「GVP15（Growth Value Plan 2010～Road to
Establish 15/2007年4月～2010年3月）」を推進しています。

「15（イチゴー）」という数値を、3ヵ年計画の
“核”と位置づけ、事業活動の指標にしています。いろ
いろな「15」の達成を通じて、“Growth Value”「企業
価値の向上」に取り組んでいます。

当社は、専門商社として、生産財と住宅・耐久消費財、
いずれの分野でもナンバーワン、または流通の中で欠
かせない存在、すなわち「山善に相談すれば、期待以上
の答えを出してくれる」という存在感があり、人々に
感動を与える会社を目指しています。

そのためには、顧客視点に立つことはもちろん、品揃
えから物流までのインフラ整備、環境対策、Web対応、
エンジニアリング機能など、絶対的な優位性を持つ取
り組みの推進や、事業の根幹となる人材のレベルアッ
プを図らなければなりません。これらのテーマや課題
を順次実現していくことが、GVP15の趣旨です。

なお、遺憾ではありますが、想像を絶する経済環境の
激変により、「連結経常利益150億円の達成」と「純資
産150億円の積み増し」といった当初目標については、
事実上困難な状況となり、これをいったん凍結し、当最

終年度は直面している試練を克服し、新たに成長するための基盤強化の年にしたいと考えています。

CS (顧客満足) から CD (顧客感動) へ

当社では、GVP15のスタートにあわせ、“Beyond Expectation (ビヨンド・エクスペクテーション)” という新しいステートメントを打ち出しました。Beyond Expectationには、期待の向こうへ=期待を超える=全てのステークホルダーの方々に感動を与え、自らも感動する経営・仕事をしようという意味を込めています。われわれが実現したい付加価値を端的に表した言葉でもあります。

特に取引先に対しては、CS (Customer Satisfaction=顧客満足) を超えるCD (Customer Delight=顧客感動) を目指しています。CS (顧客満足) は、昔から商売やビジネスの基本としてあります。しかし、今やCSは当たり前前の時代で、企業の存続条件になっていると言っても過言ではありません。当社は、従来のCSの概念を超越し、顧客に“喜びや感動 (Delight)” を与える商品やサービスをお届けし、お客様に“期待以上の価値”を提供することこそ、当社の付加価値=存在理由と考えております。

実効性と透明性の高い CSRの仕組みづくりへ

当社では、コーポレート・ガバナンスの整備・強化の一環として、CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) 重視の経営を進めています。経営の公正性と透明性を高め、コンプライアンス (法令順守) などの企業責任を全うしていくことが、結果として企業のブランド価値を高め、持続的で安定的な利益成長につながるものと考えています。

具体的には、CSR課題をリスクマネジメントとして捉え、企業行動憲章の制定や、各種委員会の設置を行っています。各種委員会には、全て取締役を責任者として



据え、実効性と透明性の高い仕組みづくりを進めています。

変化を好機に、 攻めの経営による新たな飛躍へ

新年度の事業環境も引き続き厳しい状況になるものと受け止めています。しかし、どんな時代になろうとも「ものの考え方」次第で対応は変わってきます。今は変化のとき。歴史が証明しているように、どんなに立派な会社でも変化に対応できなければ生き残ることはできません。変化に対応したものだけが生き残れる、すなわち、次に飛躍するチャンスをつかむことができると思います。

変化に対応するためには、「広い視野」、「鋭い感覚」、「早い反応」が求められます。そして現場を知ることも大切になります。私は、「MBWA (Management By Walking Around) =現場を歩き回る経営」を提唱し、現場 (社内、取引先) をしっかり歩き、生の声を聴き、実情や問題点を正確に把握することの大切さを社員に伝えています。現場第一主義に徹し、一人ひとりが広い視野と鋭い感覚を持ち、タイミングを逃さない素早い対応で、今の厳しい環境を克服し、全社一丸となってGVP15の目標にチャレンジしていきます。

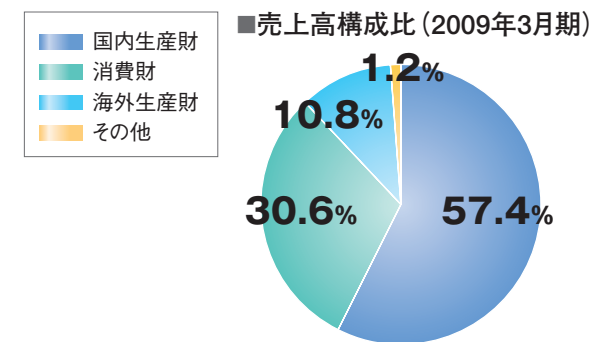
皆様には、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

事業紹介

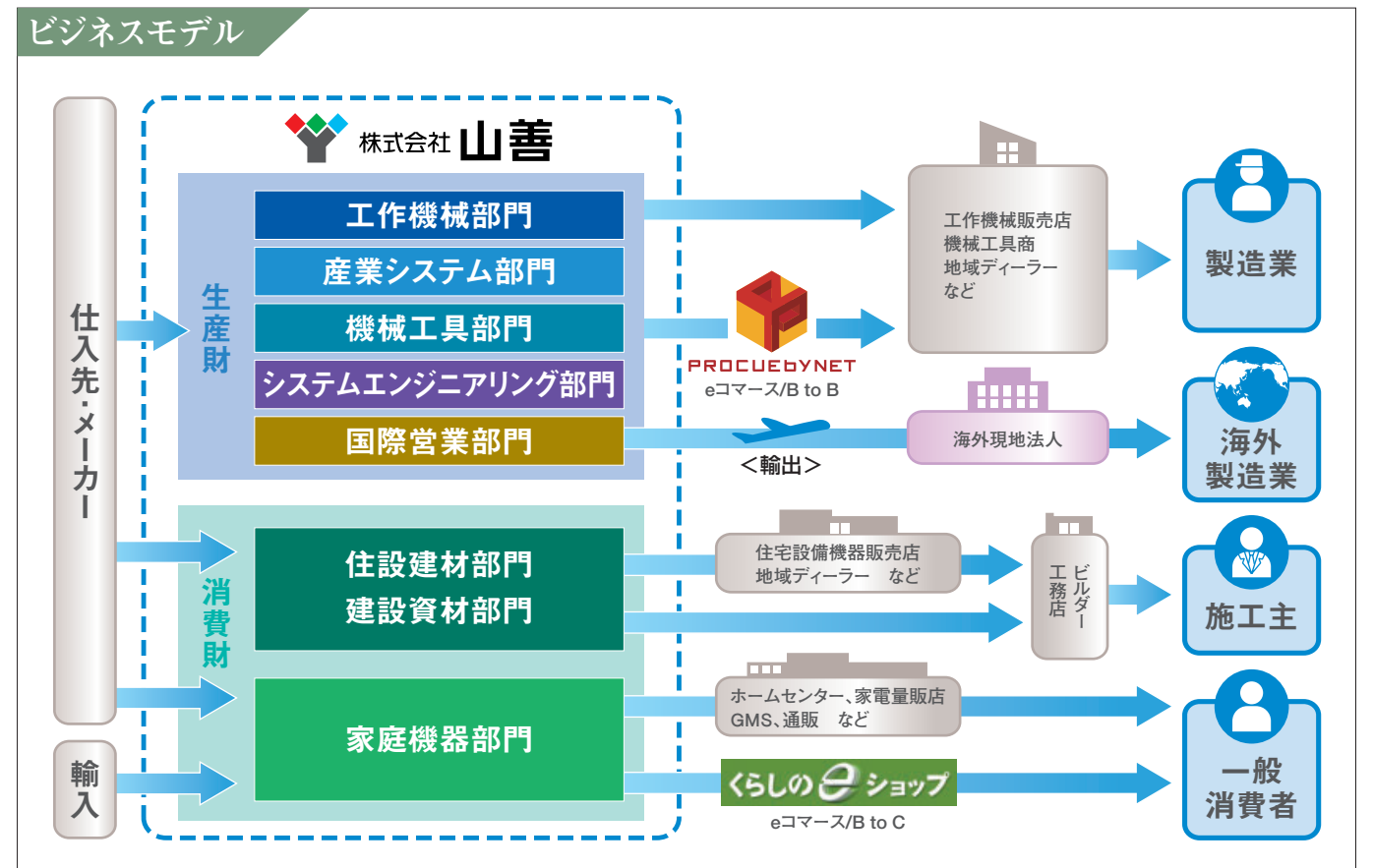
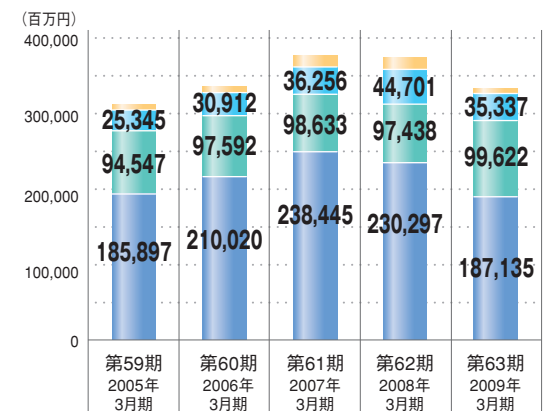
生産財・消費財に特化し、 時代のニーズに対応した商品や サービスを提供しています。

当社はこれまで2つの事業領域において専門性の高い商品やサービスを提供してまいりました。2つの事業領域とは、工作機械、産業システム、機械工具など、わが国産業の根幹である“モノづくり”をサポートする「生産財関連事業」、住設建材や家庭機器など人々の暮らしに“快適生活空間づくり”を提案する「消費財関連事業」です。

当社はこれら生産財と消費財の両分野でトップシェアを担い、世界に飛躍する専門商社としてさらに事業を発展させるべく、2つの領域に留まらず、時代の変化・ニーズに対応した新しいビジネスを推進しています。



■事業別売上高推移 (連結)



生産財関連事業 新時代を築くソフトとハードを追求。 トータルな視点で生産現場のニーズに対応、提案します。

工作機械部門

MACHINE TOOLS



**最先端の情報・技術・製品を集積。
新時代のハード&ソフトを提案します。**

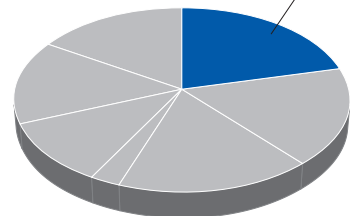
生産現場の工作機械による生産ラインや加工システムは、ワーク材質の変化とともに日々多様化が進んでいます。さらに生産面での高速化、技術面での高精度化に加え、コストダウンや環境対応に至るまで、常に新たな方向やアイデアが求められているのが実情です。

こうした現場のニーズの変化・多様化に迅速に対応するため、当社ではエンジニアリング機能の充実とともに、内外トップメーカーとのコラボレーションにより「情報」「技術」「製品」を集積。最先端のハード（技術・製品）&ソフトをトータルに提供しています。顧客企業の生産性の向上、コストダウンを実現し、さらに周辺機器やサービス、情報を総合的に組み合わせることによって、より付加価値の高い提案営業を推進しています。



21.0%

売上高/68,340百万円



機械工具部門

INDUSTRIAL TOOLS

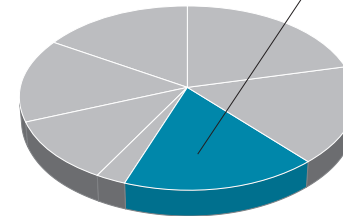


**豊富で幅広い商品ラインナップで、
多様化・高度化するニーズに対応します。**

工作機械などの生産設備や加工技術の高度化、ワーク材質の変化に伴い、工具やターニング機器、周辺機器の材質や機能は日々多様化・高度化しています。高速化、高精度化などの技術面の要求に加え、コストダウンや環境対応といった新たな付加価値も常に求められています。当社の機械工具部門では、内外一流メーカーとのタイアップにより、高度な専門性とノウハウをもとに取扱品目を拡充。切削工具（タップ、ドリル等）、工作補要工具（チャック、バイス等）などの周辺機器から、計測機器（ゲージ、スケール等）、作業工具（ドライバー、レンチ等）まで、豊富で幅広い商品ラインナップにより、多様な市場ニーズに応えあらゆる生産の基盤を支えています。

16.8%

売上高/54,833百万円



産業システム部門

INDUSTRIAL SYSTEMS

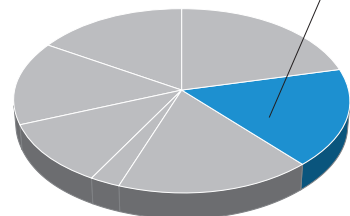


**生産現場を企画から運用、環境づくりまで
トータルにプロデュースします。**

製造業の分野では、それぞれの生産現場におけるニーズはまさに多種多様です。産業システム部門では、あらゆる現場のニーズに対応するソフトやノウハウ、先端技術商品を豊富に取り揃え、部材調達～生産方式～リードタイム短縮～搬送・出荷に至るまでトータルにプロデュースします。さらに各商品ジャンルに特化させたオリジナル商品の開発やMD（マーチャンダイジング）・エンジニアリングなどの専門性を極めるほか、各種生産工場のSCM（サプライチェーン・マネジメント）構築にも取り組んでいます。また、工場環境の保全と改善に役立つべく、ジャンルを越えた環境優良商品の開発と普及に努め、環境専門展示会や環境セミナーなども実施し、ビジネスを通じて“地球と人にやさしい環境づくり”を推進しています。

17.0%

売上高/55,455百万円



システムエンジニアリング部門

SYSTEM ENGINEERING

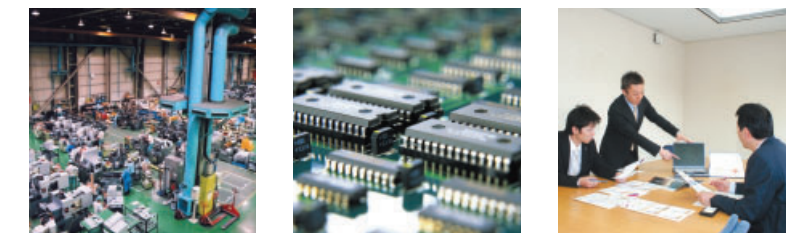
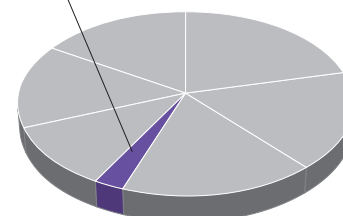


**日々進化する“現場の声”に、
斬新なアイデアと確かな提案力で貢献します。**

進化を続ける日本の「モノづくり産業」。それを支える製造現場では、産業構造のグローバル化と生産革新の動きに伴い、幅広いニーズと新たな課題に日々応えていくことが求められています。グローバル規模の競争力を備え、維持していくためには、生産リードタイムの短縮や調達コストの削減などへの取り組みが不可欠といえます。システムエンジニアリング部門では、生産財商社として工作機械や機械工具等の専門分野で永年培ってきた確かな実績と豊富な商品・ネットワークを基盤に、総合的な視点で設備とシステムをプランニング&コーディネート。生産性の向上やコストダウンの追求といった経営課題に、斬新なアイデアと確かな提案力で応えています。

2.6%

売上高/8,505百万円





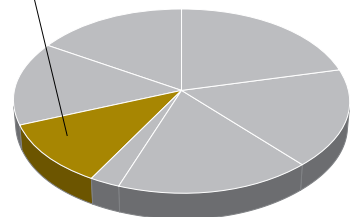
地域社会・産業の発展を、
ワールドワイドな情報発信力と提案力で支援します。

国際営業部門では、国内外トップメーカーの工作機械や機械工具を幅広く取り扱い、製造業のボーダレス化・グローバル化に対応した販売体制とサービスを提供しています。日本・米国・欧州・アジアという4極体制のもと、世界の主要産業都市に地域密着型の販売体制と、高度なエンジニアリング機能を備えたサービス拠点を展開。このネットワークを通じて、各地域の顧客に国内外の最新情報や、最先端技術・優秀製品に独自のソフトウェアを付加して提供しています。また、日本企業・国際企業の海外移転支援、製品・部品・部材の国際調達、国際取引のコンサルティング等、日本と世界との双方向ビジネスをサポート。ソリューションプロバイダーとしてワールドワイドな情報発信力と提案力で、地域社会や産業の発展を支援しています。



10.8%

売上高/35,337百万円



生産財関連事業の概況

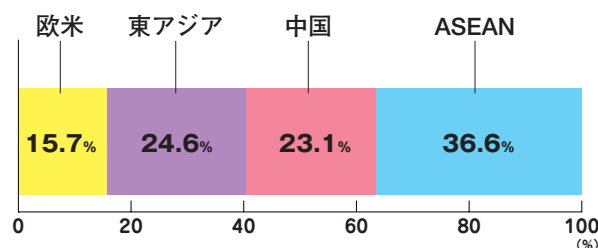
国内生産財事業

金融経済危機の直撃により企業活動の停滞が深刻化し、当社を取り巻く事業環境においても、生産財分野では、秋以降、自動車や電機・半導体産業をはじめ、製造業の相次ぐ減産や設備投資の抑制、雇用環境の悪化等により、市場はこれまでとは一変して急激に縮小しました。こうした状況に対応するべく、「どてらい市」をはじめ、各種の専門展示会や拡販企画をきめ細かく実施しましたが、これまでのような成果には結びつかず、国内生産財事業の売上高は187,135百万円（前期比18.7%減）となりました。

海外生産財事業

昨年秋以降の世界同時不況に伴い、国内生産財事業と同様、海外における設備需要も急速に縮小し、工作機械、電子・機工関連商品が総じて低調となりました。その結果、売上高は35,337百万円（前期比20.9%減）となりました。

■エリア別売上高構成比

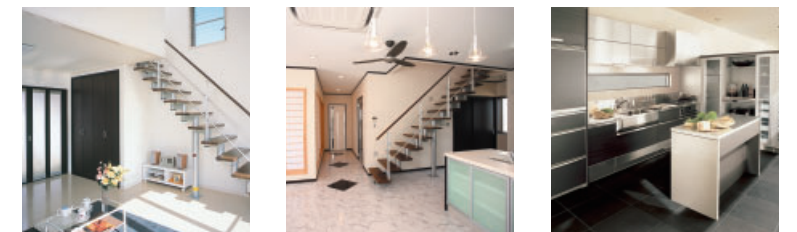
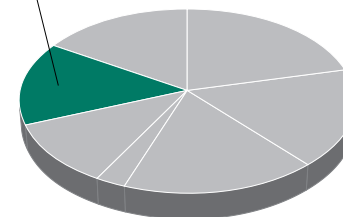


快適に、健やかに、その人らしく、
夢あふれる住まいづくりをサポートします。

「環境・省エネ型の快適な住まいづくりに貢献する」というビジョンのもと、システムキッチン、システムバス、給湯機器、空調機器、オール電化機器、太陽光発電システムなどの住宅設備機器を中心に、管工機材、ハウス・エクステリア、建設建材、輸入建材など、人にも地球にもやさしい住まいづくりをトータルに提案しています。とくに、排出枠スキームを付加した「グリーンボール・プロジェクト」を推進し、注目を集めています。

14.6%

売上高/47,494百万円



家庭機器
部門

HOME PRODUCTS

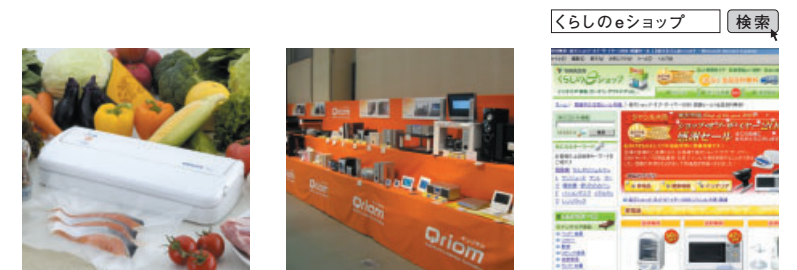
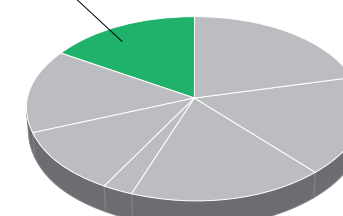


オリジナリティあるライフスタイルを演出。
暮らしを彩るグッドパートナーを目指しています。

家庭機器部門では、家電（冷暖房・調理・AV・照明）や、インテリア、エクステリア、アウトドア用品といった日常生活に密着した家庭用品類を提供しています。市場ニーズや消費者マインドに対応したオリジナル商品の開発や、海外の優れた商品の紹介を通じ、ホームセンター・通販・家電量販店など幅広い流通チャンネルを構築しています。ライフスタイルの個性化・多様化に応える豊富な品揃えと、安全・安心を基準にした商品ラインナップで、豊かで夢ある暮らしを応援するマーケットリーダーとしての役割を果たしています。また“必要なものを、必要なときに、必要なところへ”安定してお届けするため、独自の情報・物流ネットワークの構築にも力を注いでいます。

16.0%

売上高/52,128百万円



YAMAZEN オリジナルブランド

くらしのニーズから誕生したオリジナルブランド。
独自の価値をプラスしながら多彩に展開しています。

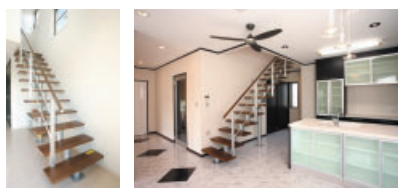
YAMAZEN オリジナル電化製品・インテリア

お客様のニーズに応え、アイデアと値ごろ感をコンセプトに機能性・安全性を兼ね備えたオリジナルブランド。シンプル＆ハイセンスなデザインにもこだわっています。



イエノグ IENOGU 住設建材商品

オリジナル高級住設建材商品のブランドです。洗練された意匠性と質感を備え、高性能、適正価格により「安心感」と「満足感」を高次元で実現します。



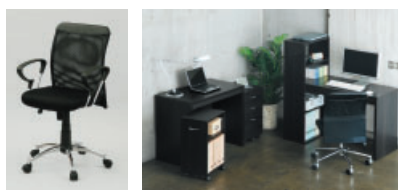
Campers Collection アウトドアグッズ

海に、山に。自然の中での癒しの時間を彩るアウトドアブランド。日本のキャンパーならではの意見やリクエストを商品づくりに反映させ、豊富な品揃えでお届けします。



CYBERCOM サイバーコム SERIES OAファニチャー

オフィスで働くお客様の声に耳を傾けたオフィスアイテムが中心です。高性能と低価格、豊富なサイズ展開を実現し、快適で効率的なビジネス環境づくりをサポートします。



消費財関連事業の概況

住設建材部門

建築基準法改正等の影響はほぼ収束を迎え、住宅着工件数の回復が期待されたものの、その矢先に世界同時不況に突入し、厳しい市場環境となりました。その中、市場に先駆けて環境問題対策に取り組み、省エネ機器の販売促進強化、既存顧客への深耕・新規顧客の開拓により、売上高は47,494百万円（前期比5.3%減）となりました。

家庭機器部門

安心・安全を第一とした商品開発や品質管理に格別注力しており、その成果が市場に評価されつつあります。商品分野別では、季節家電・調理家電、エクステリア・レジャー、工具・園芸が順調に伸長しました。また、ネット通販「くらしのeショップ」が大きく伸長し、楽天市場の「ショップ・オブ・ザ・イヤー2008」でジャンル大賞を受賞、高い評価を受けました。その結果、売上高は52,128百万円（前期比10.3%増）となりました。

【CSR REPORT】

CSRへの取り組み



CSR推進委員長
代表取締役副社長
緒方 文由

よき企業市民として社会に貢献し、 企業価値向上に取り組んでいます。

私たちの「経営理念」は、「社会に誇れる人材の育成」と「時代に適合し、変化に対応し続ける企業文化の醸成」により、「産業の発展と豊かな社会づくりに貢献」することです。この「経営理念」は山善の創業の精神と歴史を踏まえ、将来にわたって健全な成長と発展を目指すための経営の基本として守り続ける精神です。

いま、社会の一員としての「企業」が目目される中、私たちはこの「経営理念」をより具現化すべく、「山善グループ企業行動憲章」を定めております。「良き企業市民」として社会的役割を果たすとともに、社会に有用な存在として「信頼される企業価値」の向上を目指しております。

内部統制システム

経営の公正性と透明性を高めるため、取締役会で決議した基本方針に基づき、業務の有効性及び効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、事業活動に係る法令の順守、資産の保全を目的とした内部統制システムを構築し、適切に運用しています。

また、「内部統制委員会」を設置し、リスクマネジメント他、各種ガバナンス機能の実効性を高める仕組みを構築するなど、適宜見直しを行っております。

●コンプライアンス

当社は、法令順守はもちろんのこと、社会が求める価値観や倫理観といった法令の背景にある精神をも順守し、社会的責任を果たす透明性の高い企業活動に努めています。コンプライアンスの更なる浸透を図るため「山善グループ企業行動憲章」を海外・グループ会社を含む全社員に配布していますが、これからも正しい知識の周知・徹底に努め、誠実かつ公正な事業展開を推進してまいります。

●リスクマネジメント

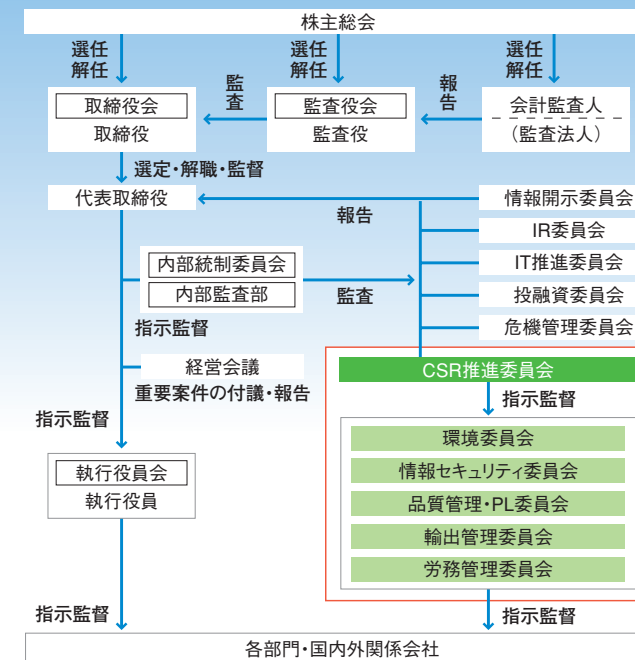
当社は経営リスクへの適切な対応を行い、経営基盤の安定化を図るとともに、万一経営リスクが発生した場合の影響を極小化し、社会的損失をできる限り発生させないよう、リスクマネジメントシステムを構築し運用しております。

リスクマネジメント方針のもと、全リスクを主管部署・管轄委員会において検証し、重要なリスクについては計画を見直して実施し、有効性を評価しています。その評価結果に基づいて是正・改善し、取締役会によるレビューを経て、新たに行動するという、PDCAサイクルによる継続的改善を行っております。

〔山善グループ企業行動憲章〕

- 1 いつもお客様の視点に立った商品・サービスの提供
- 2 公正、透明かつ適正な取引
- 3 適時・適切な企業情報の開示
- 4 働きやすい職場環境の実現
- 5 環境経営の実践
- 6 社会貢献活動への参画
- 7 反社会的勢力・団体との対決
- 8 国際ルールの順守及び輸出入管理の徹底
- 9 法令順守と企業倫理の徹底
- 10 問題発生時の対応と処分

〔CSRイメージ図〕



環境への取組み

山善は環境経営の推進を通じて、地球温暖化防止と循環型社会の形成に貢献しています。

循環型社会への貢献

循環型社会の実現に貢献すると共に、地球市民として環境負荷の低減に取り組む

環境経営

人づくりの経営

人を活かし自業員を育成する

PDCAの実践

EMSのPDCAの管理手法を全社員の日常活動に取り入れる

信頼の経営

期待に応え、社会に貢献する

環境ビジネスの推進

「環境優良商品」の販売を通じ新しいビジネス分野を確立する

切拓く経営

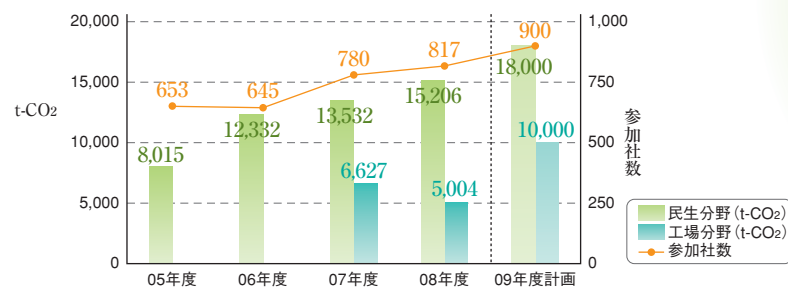
革新と創造に挑戦する

●地球温暖化防止CO₂削減への取組み

「グリーンボール・プロジェクト」エコ機器のCO₂削減量をCERに交換

省エネ機器の導入によるCO₂削減量を数値化し、国際的に認証された排出削減量クレジット（CER）と価値交換できる「グリーンボール・プロジェクト」を2008年7月よりスタートしました。エコ機器を販売する企業様へ、削減量に応じたCERを付与する仕組みで、2008年度は817社の参加をいただき、2万210トンのCO₂削減を行いました。なお、今年度は工場分野で1万トン、民生分野で1万8,000トンの計2万8,000トンのCO₂削減を目指します。

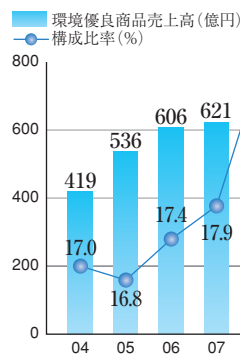
■特定機器の販売によるCO₂削減実績及びプロジェクトへの参加社数の実績推移



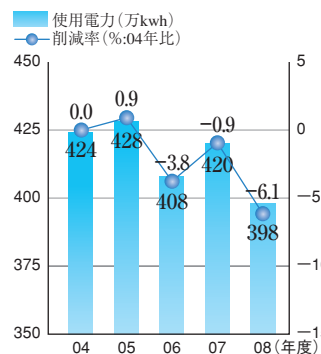
●環境活動&パフォーマンス

グラフは主な取組み項目の実績です。その他、物流エネルギーの削減、環境情報の発信、Web受注の拡大、グリーン購入に取り組ましました。

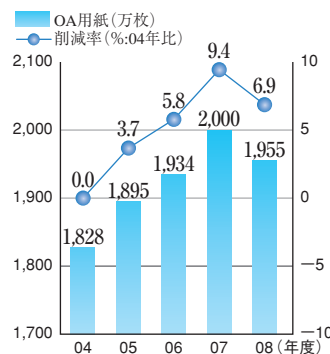
■環境優良商品の普及



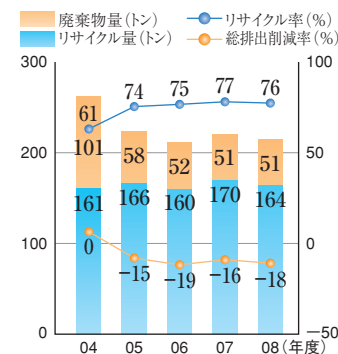
■電気使用量の削減



■コピー用紙使用量の削減



■廃棄物の削減とリサイクルの推進



なお、2008年度は環境展を4回開催、国際展示会へは7ヵ国14回出展、取引先に対する環境セミナーは323回開催5,133名参加、社内環境教育実績は述べ10,281名の参加実績です。



グリーンボール・プロジェクト

YAMAZEN CARBON POOL EXCHANGE & STOCK



トピックス【TOPICS】

●東京本社ビルに太陽光発電を設置

システム概要は多結晶シリコン太陽電池、新制御方式適用型20kw、年間約2万kwhの発電、6.8t-CO₂削減の見込みです。

システム導入にあたっては、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が実施する「太陽光発電新技術等フィールドテスト事業」制度^(注)を活用しています。

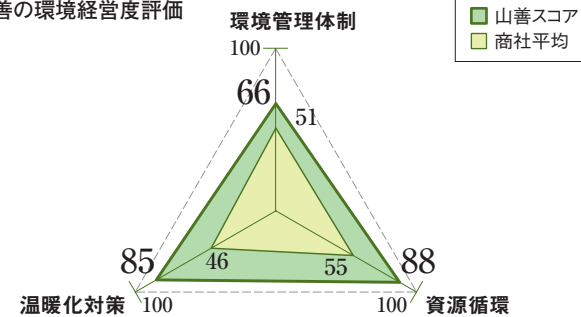


※注記：「太陽光発電新技術等フィールドテスト事業」とは、新技術等を導入した太陽光発電システムを試験的に設置し、長期運転を行って、有効性の実証と性能向上コスト削減を促し、太陽光発電設備の導入拡大を図るもので、システム設置企業とNEDOとの共同研究事業となります。

●環境経営度調査で山善が上位にランク

日本経済新聞社実施の「第12回企業の環境経営度調査」で、商社業種の第8位に、3年連続ベストテン入りを果たしました。今後も「環境の山善」として各種ビジネス・活動を積極的に推進してまいります。

■山善の環境経営度評価



●大阪本社が道路・公園美化運動で市長表彰

毎月第2火曜日の公園清掃等により町内会から推薦を受け、9月9日大阪市中央公会堂で平松大阪市長より感謝状が授与されました。

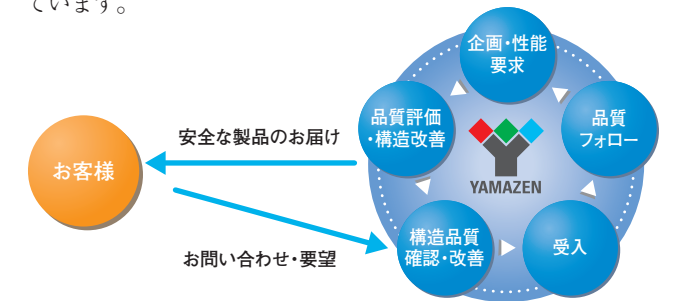


品質管理の取組み

当社は、お客様が山善オリジナルブランド商品を安全にお使いいただけるよう、日頃から品質管理への取組みを徹底するとともに、緊急時には迅速な対応が取れるよう社内の安全対策フローを策定して実践しています。

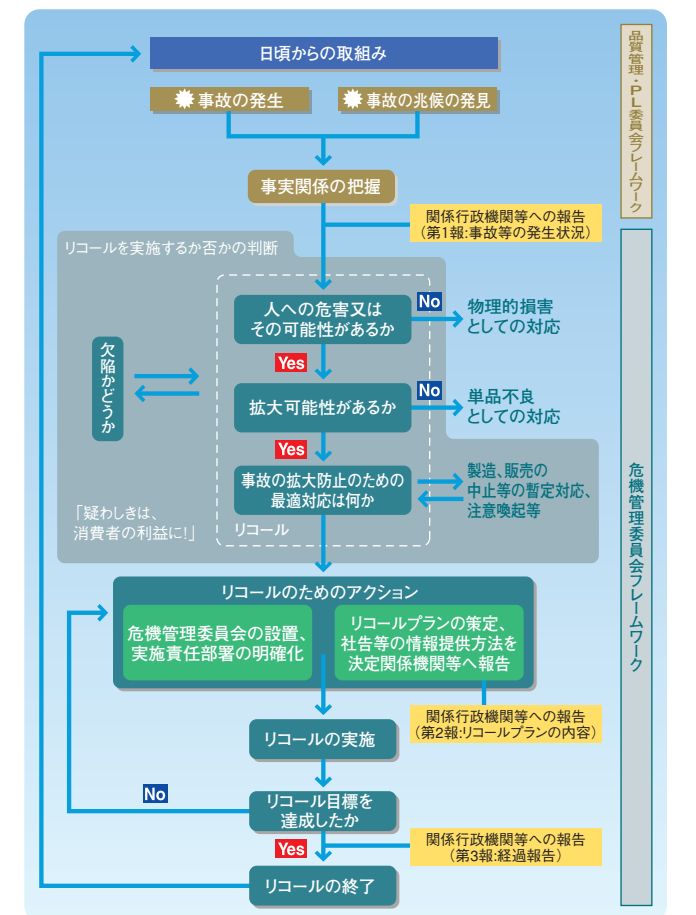
●商品品質の向上

より安全な商品をお届けできるよう、日頃から品質保証工程を厳しく管理し、お客様のご要望を取り入れながら改善を行っています。



●顧客対応の向上

万一、商品に不具合が発生した場合には、下記の安全対策フローに基づく迅速な対応により、案件の収拾に努めます。



山善、この一年 2008.4.1~2009.3.31

モノづくりを支え、住まいの快適性を創造する当社は、さまざまなイベントなどを通して需要を喚起するとともに、つねに挑戦し続ける企業姿勢を追求。この一年の取組みを通じて、期待以上の満足を生む、感動ある企業であることを多くの皆様に伝え、企業ブランドの向上に努めてまいりました。

2008年4月

2008どてらい市 全国4会場で同時開催。

「商売の場」「情報交換の場」として30年を超える歴史を刻む「どてらい市」が4月12日から3日間、新年度のトップを飾り、仙台、京都、広島、博多の各地で開催し、各会場とも目標を上回る成果を示しました。7月には全国最大規模の「大阪どてらい市」をインテックス大阪で催し、3万人を超える招待客がご来場され、活発な商談を展開しました。なお、2008年は全国29カ所で開催し、約16万5000名のお客様がご来場されました。



アウトドア、園芸用品で 清水国明「ベストセクション」を発売。

芸能界きってのアウトドア派として知られるタレント・清水国明氏と提携し、アウトドア、園芸用品を中心に清水氏推奨の「ベストセクション商品」を選定し、販売活動を始めました。今後も、ベストセクション商品の拡充を図りつつ、さらに使い勝手の良い商品づくりのため、清水氏との共同開発も計画しています。



2008年5月

信頼の絆を深める親交会・エース会。



5月に開催された「2008山善親交会」には主力仕入先メーカー316社の経営トップ377名がご出席され、製販の絆を一段と強化。エース会は大阪、東京、名古屋、九州、広島の各地で主力お得意先様を招いて開催しました。当社の決算概要及び新年度の経営方針などを報告し、信頼と協力関係を一段と深めました。

2008年6月

国際本部が グローバル会総会を開催。

国際本部の取引先メーカーで組織するグローバル会の第11回総会を6月6日、大阪市内のホテル日航大阪で開催。42社の代表57名が参加し、国際市場での飛躍を誓い合いました。総会では、会長の森精機製作所・森雅彦社長が世界の工作機械市場の最新動向を分析し、世界一の工作機械生産国である日本の強みをアピールされました。

バーチャルな CO2削減量 (VER) をリアルな排出権 (CER) へ価値交換。

環境優良機器を導入することで削減できるCO2を、第三者認証機関によって評価された算定方法に基づいて数値化。そのバーチャルなCO2削減量 (VER) をリアルな排出権 (CER) へ価値交換する「グリーンボールプロジェクト」を開始。その取組みは、業界やさまざまなメディアより注目を集め、2008年度に工業分野、住宅分野を合わせ2万トンのCO2削減に貢献しました。



ホームページをリニューアル。 株価ボード、IRメール配信を開始。

ホームページのデザインを一部変更し、当社株価・チャート表示やIR情報メール発信サービスを開始しました。また、グループ会社の日本物流新聞社が発行するヘッドライン・ニュースを掲載、業界情報をお届けしています。

2008年7月

ドイツに現地法人設立、ポーランドにも新拠点。

欧州市場の営業強化を目指し、従来の欧州拠点を再編。新たにドイツに現地法人「YAMAZEN EUROPE GmbH」を設立しました。中・東欧の生産財市場での営業・サービス機能の拡充による商圏拡大を目指すので、本社直轄事務所であったクレフェルト欧州支店(ドイツ)を閉鎖し、新たに現地法人を設立。同じく直轄のプラハ駐在員事務所を、新現法傘下のプラハ営業支店としたほか、ポーランドのワルシャワに事務所を新設しました。中・東欧地区及びドイツ南部地区(ミュンヘン)の日系・外資ユーザーの新規開拓を展開しています。

マニラに駐在員事務所を開設。 東南アジアのサービス拠点を拡充。

東南アジアのサービス拠点拡充を目的にフィリピン・マニラに駐在員事務所を開設しました。従来、同国への営業活動は、タイ現地法人のヤマゼン・タイランドから出張ベースでカバーしていましたが、きめ細かいサービス拡充とフィリピン市場での販売強化による商圏拡大を図ることが目的です。

オリジナル夏物家電の ラインナップを拡充。

2008年夏のオリジナル商品ラインナップを拡充。新たに、ハイポジション・スリムファン、冷風扇、冷温庫を発売しました。いずれも、場所をとらないスリムなデザインが特長で、「YAMAZEN」ブランドとして、ホームセンター、家電量販店、通信販売を通じて、全国のご家庭にご提供しています。

2008年8月

業界商社初! 最長7年までの住宅設備機器修理をサポート。

住宅の品質管理や長期保証のニーズを背景に、最長7年までの「イエノグ・ワランテイ(修理保証サービス付住宅設備機器のパッケージ販売)」の取扱いを開始しました。住設建材部がパッケージ販売する給湯器やキッチン等の住宅設備機器や電化製品について、住宅会社(エンドユーザー)に、メーカーの通常保証期間と保証会社による延長修理保証期間を加えて提供するサービスです。



8月

2008年9月

IMTS2008に出品。米国ディーラー最大のブース。

米国現地法人は9月8日から13日まで、シカゴで開催された「国際製造技術展(IMTS2008)」に出品しました。会場では、米国ディーラーとして最大規模(約980㎡)のブースを確保し、日本製工作機械や切削工具を展示し、注目を集めました。IMTSは、日本開催のJIMTOF、欧州のEMOと並ぶ世界3大工作機械見本市で、119カ国から約9万1000名の製造ユーザーなどが来場しました。



機工ルート向けオリジナル商品、 卓上式「ニュー・スーパーシーラー」を発売。

機工ルート向けのオリジナル商品として、ポリエチレン袋などの溶着シーラー機(シーラー)のニューモデル「ニュー・スーパーシーラー」を新発売しました。卓上式で、場所をとらないコンパクトなデザインとし、シーラー(溶着)作業は、袋をセットして押すだけの簡単操作。ヒーター線は瞬間加熱するので安全で、機械部品、電気部品、ボルト、ナット、菓子類、加工食品、穀物類、化粧品などの袋封入・シーラー作業に最適です。

9月

「浜松・東三河フェニックス」と スポンサー契約。 「YAMAZEN」ロゴを付けプレー。

プロバスケットボールリーグ「bjリーグ」に参入した「浜松・東三河フェニックス」とスポンサー契約を締結しました。フェニックスを活用したプロモーション活動を展開。また、フェニックスは、ユニフォーム(パンツ)に「YAMAZEN」のロゴを付けてプレーしています。



2008年10月

工場環境展等、新たな提案も好評。

幅広い生産工場での環境対策や労働安全衛生の課題に対応する「工場環境展」は2008年で10周年を迎えました。10月には名古屋で、11月には大阪で開催。名古屋会場には1,000名を超えるユーザー等が来場されました。生産工場での環境問題に対応する最新の省エネ・環境機器や技術を出品。解決策を提案する専門展示会として全国主要都市で行われ、高い評価を得ています。



11月

2008年12月

「くらしのeショップ」が、2年連続楽天市場「ジャンル大賞」受賞。

家庭機器営業本部が運営する家庭用品総合サイト「くらしのeショップ」が、日本最大の仮想商店街・楽天市場の「ショップ・オブ・ザ・イヤー2008」でジャンル大賞を受賞しました。2007年のジャンル賞に続く連続受賞で、かつ今回はジャンルでトップの「大賞」と、評価をさらに高めました。

「くらしのeショップ」は、「キッチン・日用品雑貨・文具ジャンル」のベストショップとしてジャンル大賞に選ばれました。オリジナル商品を中心としたインテリア、家電、レジャー用品などで販売額を伸ばす一方、購入者から信頼を寄せる評価が多かったことが受賞の決め手になりました。



受賞式で。左は楽天・三木谷社長。

楽天・横浜支社の開所式に出席。

仮想モール「楽天市場」において存在感を増す「くらしのeショップ」。これを反映し、楽天が昨年12月、国内10番目の支社として開設した「横浜支社」の開所式には、家庭機器営業本部長が、招待されました。写真は12月2日、横浜市のホテルで開催された「開所式」の様子。テープカットでは楽天・三木谷社長（右から3番目）、横浜市・中田市長（右から2番目）らとともに、式典のフィナーレを務めました。



2009年1月

賀詞交歓会でスタート。全国5会場に約2600人が集う。

取引先メーカーとの合同賀詞交歓会が1月6日の大阪、広島に続き、東京、名古屋、福岡の全国5会場で大盛況に開催。累計2,576名のメーカー代表が出席しました。各会場ではメーカー代表があいさつに立ち、弊社への期待を語るともに、厳しい経済局面の中、「変化を好機に 更なる攻めの経営に徹し新たな飛躍を目指そう」を合言葉に製販一体での更なる躍進を誓い合いました。

2月

2009年2月

2009中部鍛圧・板金加工展でコラボ展示が目玉を集める。

グループ会社の日本物流新聞社主催の鍛圧・板金・製缶・鉄骨・溶接関連の総合展示会「2009中部鍛圧・板金加工展」が2月13日、14日の2日間、名古屋市金城ふ頭のポートメッセなごや第2展示館で開催。中部各地から、2,223名の製造ユーザーが来場、盛況を博しました。会場では、鍛圧・板金機械をはじめ、鋼材・鉄骨加工機、溶接関連機器などの周辺機器を一堂に展示しました。



中国・東莞にショールーム開設。新規設備需要への対応を強化。

製造業が集積する中国広東省東莞市に、華南地区をエリアとする当社現地法人3社（深圳・香港・台湾）の協同運営による「東莞ショールーム」を1月14日にオープンしました。日系生産財商社で、華南地区保税地区以外でショールームをオープンするのは当社が初。プラザー工業、森精機製作所、シチズン等の日本製工作機械や電子機械、機械工具を展示。展示機実演による性能確認やセミナー等も企画。中長期的な設備投資需要への対応強化とエンジニアリング機能を活かしたサービス向上を目指す方針です。



住設販売・施工業者への提案・研修で太陽光発電の事業化を強力サポート。

住設建材部は、住宅用太陽光発電システムの事業化サポート体制を強めています。1月末には、大阪本社と東京本社で事業化提案会を実施。提案会では、太陽光発電システムの市場動向や事業化に向けたサポート体制等の提案を説明しました。



3月

2009年3月

東京本社に太陽光発電を導入。NEDOのフィールドテスト事業を活用。

地球温暖化防止に向けた取り組みとして、東京本社（川崎市宮前区）の屋上に太陽光発電システムを導入。3月20日から本格稼働しました。発電量は年間2万112kwh（予測）。東京本社で使用する年間電力使用量の約2.7%に相当。CO₂の温室効果ガスを6.8トン削減します。



工場向けGBP対象商品を18社・26アイテムに拡大。

「グリーンボール・プロジェクト（GBP）」の工場向け対象メーカーと商品を大幅に拡大し、全国展開を一段と拡充します。対象メーカーは18社となり、商品も26アイテムに増加。空調機器やコンプレッサーに加え、メカトロ関連から環境・省エネ改善に不可欠な商品群を揃えました。新年度は、工場向けで年間1万トンのCO₂削減を目指します。

10月

2008年11月

オリックスと業務提携。新会計基準対応の工作機械リースで中古機械販売事業を強化。

オリックス（株）（本社・東京都港区）とオペレーティング・リース取引（オペリース）とABL（動産担保融資）事業で業務提携しました。従来、工作機械等の設備投資での資金調達では、ファイナンス・リースを利用することが主流ですが、設備更新サイクルの短期化により、ファイナンス以外のリース取引や金融商品利用の増加が予測されています。しかし、対象物件の価値算定や終了後の転売等、実施に際しては工作機械販売のノウハウが不可欠で、工作機械販売で実績ある当社と、全国規模でのリース実績を持つオリックスが提携し、新たな顧客開拓を行うのが目的です。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 当期末 (2009年3月31日現在) | 前期末 (2008年3月31日現在) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 103,324 | 148,338 |
| 現金及び預金 | 14,980 | 29,221 |
| 受取手形及び売掛金 | 69,795 | 96,751 |
| 有価証券 | 3,226 | 8,580 |
| たな卸資産 | — | 11,398 |
| 商品及び製品 | 13,312 | — |
| 繰延税金資産 | 862 | 935 |
| その他 | 1,839 | 2,232 |
| 貸倒引当金 | △693 | △780 |
| 固定資産 | 23,009 | 25,853 |
| 有形固定資産 | 12,386 | 12,213 |
| 建物及び構築物 | 4,152 | 4,287 |
| 機械装置及び運搬具 | 148 | 140 |
| 器具及び備品 | 172 | 146 |
| 土地 | 7,896 | 7,639 |
| その他 | 16 | — |
| 無形固定資産 | 1,544 | 1,456 |
| ソフトウェア | 1,020 | 1,155 |
| その他 | 523 | 301 |
| 投資その他の資産 | 9,078 | 12,183 |
| 投資有価証券 | 5,265 | 8,049 |
| 長期貸付金 | 46 | 88 |
| 破産更生債権等 | 523 | 456 |
| 前払年金費用 | 2,202 | 2,423 |
| 繰延税金資産 | 10 | 24 |
| その他 | 1,678 | 1,741 |
| 貸倒引当金 | △647 | △599 |
| ① 資産合計 | 126,334 | 174,192 |

(単位：百万円)

| 科目 | 当期末 (2009年3月31日現在) | 前期末 (2008年3月31日現在) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 87,275 | 131,602 |
| 支払手形及び買掛金 | 72,873 | 113,375 |
| ② 短期借入金 | 7,777 | 11,386 |
| 未払法人税等 | 1,453 | 1,020 |
| 賞与引当金 | 1,396 | 1,776 |
| その他 | 3,774 | 4,043 |
| 固定負債 | 2,203 | 6,150 |
| ② 長期借入金 | 518 | 3,096 |
| 繰延税金負債 | 370 | 1,520 |
| 退職給付引当金 | 53 | 72 |
| その他 | 1,260 | 1,461 |
| 負債合計 | 89,479 | 137,753 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | 38,669 | 36,050 |
| 資本金 | 7,909 | 7,909 |
| 資本剰余金 | 6,081 | 6,081 |
| 利益剰余金 | 24,694 | 22,075 |
| 自己株式 | △16 | △15 |
| 評価・換算差額等 | △1,814 | 388 |
| その他有価証券評価差額金 | 159 | 1,767 |
| 繰延ヘッジ損益 | △5 | △68 |
| 為替換算調整勘定 | △1,967 | △1,309 |
| 純資産合計 | 36,855 | 36,439 |
| 負債・純資産合計 | 126,334 | 174,192 |

<POINT>

① 総資産

連結の総資産は前期比で478億円減少しました。これは売買債権・債務の減少と借入金返済が要因です。自己資本比率は20.9%から29.2%へ大幅に向上しました。

② 有利子負債

借入金の削減が一段と進み、有利子負債残高は82億円となりました。ここ5年間で214億円減少しました。

③ 経常利益

消費財の売上が増加する一方で生産財の売上減少により、売上総利益が50億円減少し、販売費及び一般管理費も3億円減少しました。また、営業外収支において4億円の改善があり、経常利益は71億円となりました。

④ 連結キャッシュ・フロー

フリーキャッシュ・フローは95億円のアウトフローになりましたが、仕入債務の圧縮が要因です。総資産を圧縮し資本効率を高める目的で実施しました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 当期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで) | 前期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで) |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 売上高 | 325,947 | 376,852 |
| 売上原価 | 287,913 | 333,773 |
| 売上総利益 | 38,034 | 43,078 |
| 販売費及び一般管理費 | 31,226 | 31,559 |
| 営業利益 | 6,807 | 11,518 |
| 営業外収益 | 1,958 | 2,123 |
| 受取利息 | 1,387 | 1,463 |
| 受取配当金 | 155 | 146 |
| 雑収入 | 415 | 514 |
| 営業外費用 | 1,613 | 2,237 |
| 支払利息 | 1,470 | 1,534 |
| 手形売却損 | 8 | 22 |
| デリバティブ評価損 | — | 638 |
| 雑損失 | 135 | 41 |
| ③ 経常利益 | 7,152 | 11,405 |
| 特別利益 | 1 | 175 |
| 固定資産売却益 | 1 | 4 |
| 投資有価証券売却益 | — | 7 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 163 |
| 特別損失 | 337 | 2,571 |
| 固定資産除売却損 | — | 4 |
| 固定資産除却損 | 2 | — |
| 固定資産売却損 | 5 | — |
| 減損損失 | — | 2,433 |
| 投資有価証券評価損 | 329 | 133 |
| その他 | 0 | 0 |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,816 | 9,009 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,053 | 3,442 |
| 法人税等調整額 | △28 | 70 |
| 当期純利益 | 3,791 | 5,496 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 当期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで) | 前期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで) |
|----------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| ④ 営業活動による キャッシュ・フロー | △10,489 | 6,064 |
| ④ 投資活動による キャッシュ・フロー | 962 | 1,482 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △8,805 | △7,876 |
| 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | △363 | △297 |
| 現金及び現金同等物の 増減額(減少：△) | △18,696 | △626 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | 36,668 | 36,820 |
| 新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首残高 | — | 473 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | 17,971 | 36,668 |

連結株主資本等変動計算書

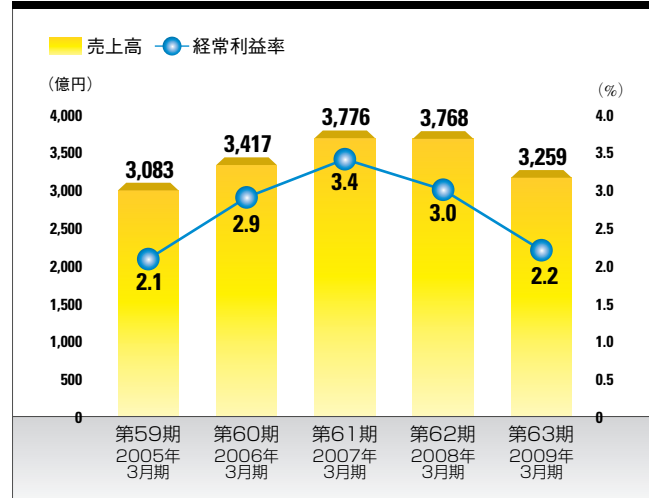
(2008年4月1日から2009年3月31日まで)

(単位：百万円)

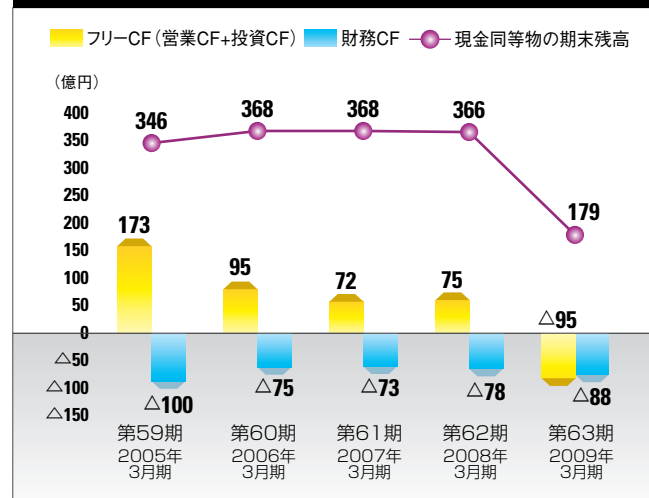
| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | | 純資産 合計 |
|-------------------------|-------|-----------|-----------|------|------------|------------------|-------------|--------------|----------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他有価証 券評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 2008年3月31日残高 | 7,909 | 6,081 | 22,075 | △15 | 36,050 | 1,767 | △68 | △1,309 | 388 | 36,439 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △703 | | △703 | | | | | △703 |
| 剰余金の配当(中間配当) | | | △468 | | △468 | | | | | △468 |
| 当期純利益 | | | 3,791 | | 3,791 | | | | | 3,791 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | △1,607 | 62 | △657 | △2,203 | △2,203 |
| 当期変動額合計 | — | — | 2,619 | △0 | 2,619 | △1,607 | 62 | △657 | △2,203 | 415 |
| 2009年3月31日残高 | 7,909 | 6,081 | 24,694 | △16 | 38,669 | 159 | △5 | △1,967 | △1,814 | 36,855 |

連結財務ハイライト

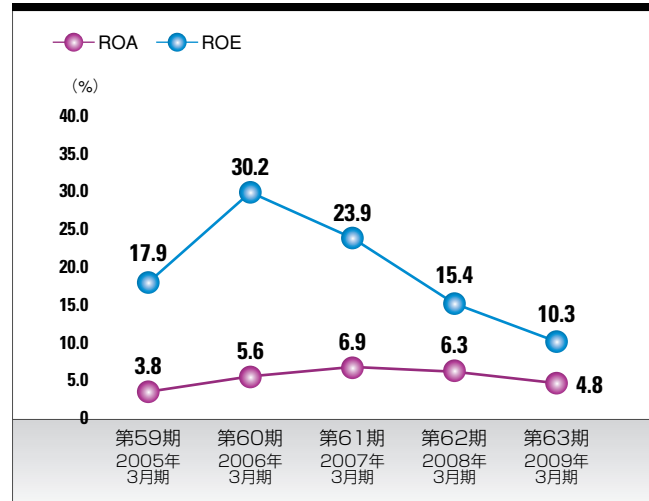
売上高／経常利益率



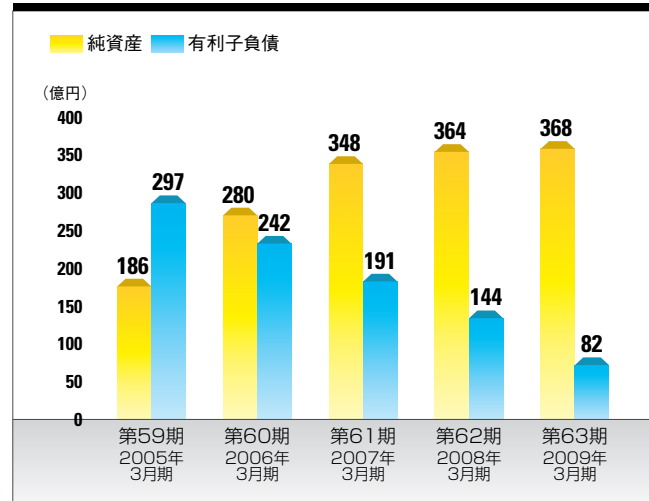
キャッシュ・フロー



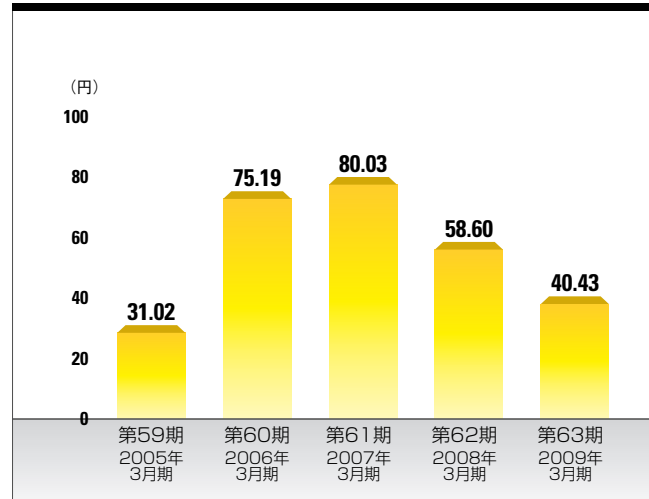
総資産経常利益率 (ROA) / 自己資本純利益率 (ROE)



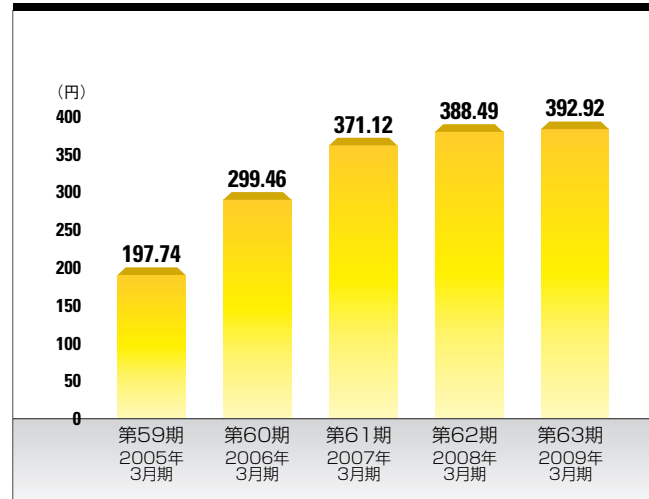
純資産／有利子負債



1株当たりの当期純利益



1株当たりの純資産



財務諸表

貸借対照表

| 科目 | 当期末 (2009年3月31日現在) | 前期末 (2008年3月31日現在) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 94,000 | 137,768 |
| 現金及び預金 | 9,689 | 23,002 |
| 受取手形 | 32,592 | 37,671 |
| 売掛金 | 35,974 | 56,860 |
| 有価証券 | 3,226 | 8,580 |
| 商品 | — | 9,641 |
| 商品及び製品 | 10,918 | — |
| 前渡金 | 385 | 473 |
| 繰延税金資産 | 744 | 791 |
| 未収入金 | 813 | 1,229 |
| その他 | 279 | 251 |
| 貸倒引当金 | △625 | △735 |
| 固定資産 | 25,883 | 28,682 |
| 有形固定資産 | 11,714 | 11,630 |
| 建物 | 3,300 | 3,498 |
| 構築物 | 475 | 508 |
| 機械及び装置 | 124 | 101 |
| 車両運搬具 | 0 | 1 |
| 器具及び備品 | 74 | 70 |
| 土地 | 7,721 | 7,449 |
| その他 | 16 | — |
| 無形固定資産 | 1,528 | 1,435 |
| ソフトウェア | 1,006 | 1,135 |
| その他 | 522 | 300 |
| 投資その他の資産 | 12,640 | 15,617 |
| 投資有価証券 | 4,682 | 7,592 |
| 関係会社株式 | 4,441 | 4,056 |
| 長期貸付金 | 45 | 347 |
| 破産更生債権等 | 523 | 456 |
| 前払年金費用 | 2,042 | 2,269 |
| 差入保証金 | 467 | 526 |
| その他 | 1,082 | 1,086 |
| 貸倒引当金 | △644 | △718 |
| 資産合計 | 119,883 | 166,451 |

(単位：百万円)

| 科目 | 当期末 (2009年3月31日現在) | 前期末 (2008年3月31日現在) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 85,063 | 128,581 |
| 支払手形 | 42,801 | 64,061 |
| 買掛金 | 28,071 | 46,746 |
| 短期借入金 | 5,200 | 9,955 |
| 1年内返済予定長期借入金 | 2,577 | 1,430 |
| 未払金 | 728 | 1,323 |
| 未払法人税等 | 1,433 | 712 |
| 未払費用 | 766 | 872 |
| 前受金 | 496 | 770 |
| 賞与引当金 | 1,239 | 1,560 |
| その他 | 1,749 | 1,147 |
| 固定負債 | 2,097 | 5,975 |
| 長期借入金 | 518 | 3,096 |
| 繰延税金負債 | 332 | 1,436 |
| その他 | 1,246 | 1,442 |
| 負債合計 | 87,161 | 134,556 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | 32,568 | 30,195 |
| 資本金 | 7,909 | 7,909 |
| 資本剰余金 | 6,081 | 6,081 |
| 資本準備金 | 1,980 | 1,980 |
| その他資本剰余金 | 4,101 | 4,101 |
| 利益剰余金 | 18,593 | 16,220 |
| その他利益剰余金 | 18,593 | 16,220 |
| 別途積立金 | 5,000 | 5,000 |
| 繰越利益剰余金 | 13,593 | 11,220 |
| 自己株式 | △16 | △15 |
| 評価・換算差額等 | 153 | 1,698 |
| その他有価証券評価差額金 | 159 | 1,767 |
| 繰延ヘッジ損益 | △5 | △68 |
| 純資産合計 | 32,721 | 31,894 |
| 負債・純資産合計 | 119,883 | 166,451 |

損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 当期 (2009年4月1日～2009年3月31日まで) | 前期 (2008年4月1日～2008年3月31日まで) |
|--------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 売上高 | 313,112 | 360,554 |
| 売上原価 | 278,821 | 322,060 |
| 売上総利益 | 34,290 | 38,493 |
| 販売費及び一般管理費 | 28,001 | 28,863 |
| 営業利益 | 6,289 | 9,630 |
| 営業外収益 | 1,871 | 1,960 |
| 受取利息 | 1,248 | 1,368 |
| 受取配当金 | 155 | 145 |
| 雑収入 | 467 | 446 |
| 営業外費用 | 1,533 | 2,226 |
| 支払利息 | 1,461 | 1,518 |
| 手形売却損 | 8 | 22 |
| デリバティブ評価損 | — | 638 |
| 雑損失 | 63 | 47 |
| 経常利益 | 6,626 | 9,364 |
| 特別利益 | 57 | 258 |
| 固定資産売却益 | — | 0 |
| 投資有価証券売却益 | — | 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | 57 | 257 |
| 特別損失 | 334 | 2,561 |
| 固定資産除売却損 | — | 3 |
| 固定資産除却損 | 2 | — |
| 固定資産売却損 | 3 | — |
| 減損損失 | — | 2,424 |
| 投資有価証券評価損 | 329 | 133 |
| その他 | 0 | 0 |
| 税引前当期純利益 | 6,349 | 7,060 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,808 | 2,901 |
| 法人税等調整額 | △5 | 146 |
| 当期純利益 | 3,545 | 4,013 |

株主資本等変動計算書

(2008年4月1日から2009年3月31日まで)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|----------------------|-------|-------|----------|---------|----------|---------|---------|------|--------|--------------|---------|------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | | | | | | | |
| 2008年3月31日残高 | 7,909 | 1,980 | 4,101 | 6,081 | 5,000 | 11,220 | 16,220 | △15 | 30,195 | 1,767 | △68 | 1,698 | 31,894 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △703 | △703 | | △703 | | | | △703 |
| 剰余金の配当 (中間配当) | | | | | | △468 | △468 | | △468 | | | | △468 |
| 当期純利益 | | | | | | 3,545 | 3,545 | | 3,545 | | | | 3,545 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △0 | △0 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | | | | | | △1,607 | 62 | △1,545 | △1,545 |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 2,372 | 2,372 | △0 | 2,372 | △1,607 | 62 | △1,545 | 827 |
| 2009年3月31日残高 | 7,909 | 1,980 | 4,101 | 6,081 | 5,000 | 13,593 | 18,593 | △16 | 32,568 | 159 | △5 | 153 | 32,721 |

会社概要

(2009年3月31日現在)

商号 株式会社 山善
 設立 1947年(昭和22年)5月30日
 資本金 7,909百万円
 本社所在地 大阪本社 〒550-8660 大阪市西区立売堀2-3-16
 東京本社 〒216-8505 神奈川県川崎市宮前区宮崎156
 従業員数 2,060人(連結)

取締役及び監査役 (2009年6月26日現在)

代表取締役社長 吉居 亨 最高経営責任者 (CEO)
 代表取締役副社長 緒方 文由 最高執行責任者 (COO)
 専務取締役(上席執行役員) 笠原 貞治 東日本営業本部長
 常務取締役(上席執行役員) 山本 政美 国際本部長
 常務取締役(上席執行役員) 清木 勝彦 IT統轄責任者 (CIO)、経営企画本部長
 取締役(上席執行役員) 寺坂 充生 大阪営業本部長
 取締役(上席執行役員) 中田 純 工具統括部長
 取締役(上席執行役員) 掛川 隆司 最高財務責任者 (CFO)、管理本部長

 常勤監査役 岩口 勇
 監査役 木村 育英
 監査役 阪口 誠
 監査役 吉村 勲

株式の状況

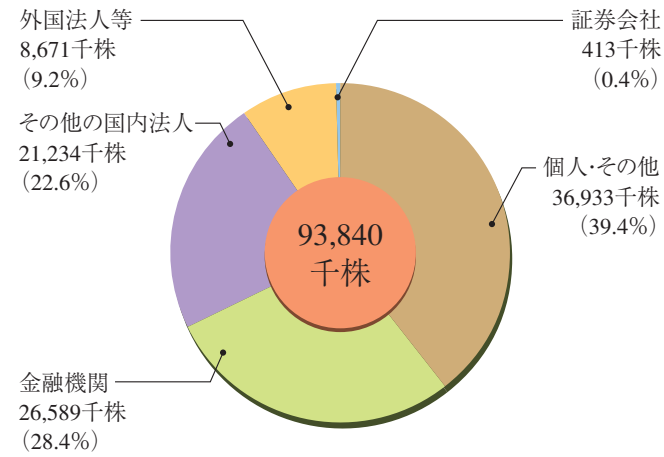
(2009年3月31日現在)

発行可能株式総数 200,000,000株
 発行済株式の総数 93,840,310株
 株主数 6,720名

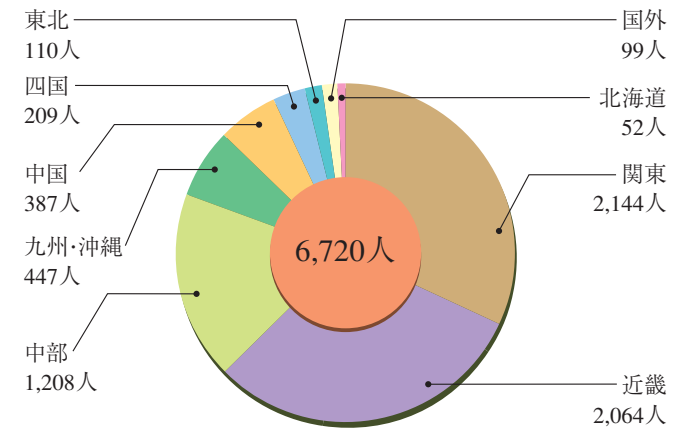
大株主

| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|-----------------------------|---------|---------|
| 山善取引先持株会 | 6,913 | 7.3 |
| 東京山善取引先持株会 | 5,161 | 5.5 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 4,673 | 4.9 |
| 株式会社森精機製作所 | 3,399 | 3.6 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) | 3,297 | 3.5 |
| 山善社員投資会 | 3,211 | 3.4 |
| 株式会社りそな銀行 | 3,067 | 3.2 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 2,817 | 3.0 |
| 名古屋山善取引先持株会 | 2,087 | 2.2 |
| 富士火災海上保険株式会社 | 1,793 | 1.9 |

所有者別株式分布状況



地域別分布状況

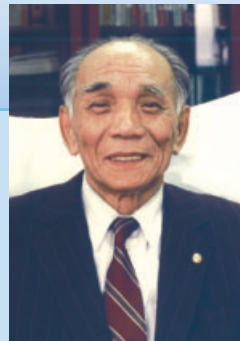


第63期期末配当金のお支払いについて

期末配当金 1株につき金7円50銭
 支払開始日 2009年6月8日(月)

お支払いに関する書類は、「第63回定時株主総会招集ご通知」に同封して、6月5日(金)にお送りしております。なお、昨年12月に1株につき5円の間配当金をお支払いしておりますので、年間配当金は1株当たり12円50銭となります。

沿革



創業者 故山本猛夫

| 年月 | 出来事 |
|----------|--------------------------------------|
| 1947年5月 | 山善工具製版(株)を設立(資本金19万5000円) |
| 1951年9月 | 本社を大阪市に移転 |
| 1955年4月 | 山善機械器具(株)に社名変更 |
| 1957年8月 | 東京出張所(現東京本社)を港区に開設 |
| 1960年9月 | 名古屋営業所(現名古屋支社)を開設 |
| 1961年1月 | 福岡営業所(現九州支社)を開設 |
| 1962年10月 | 大阪株式市場の第2部に上場 |
| 1963年3月 | 広島営業所(現広島支社)を開設 |
| 1963年9月 | 東京株式市場の第2部に上場 |
| 1970年2月 | 東京・大阪株式市場の第1部に上場 |
| 1971年11月 | 株式会社山善に社名変更 |
| 1973年10月 | 「どてらい男(ヤン)」の放送開始 |
| 1975年4月 | 初の専門展示即売会「どてらい市」を開催 |
| 1976年4月 | フジ・関西テレビ系で創業者山本猛夫をモデルにしたテレビドラマ |
| 1991年4月 | V.I.を導入、社章を変更 |
| 1991年4月 | 第1回「大阪どてらい市」を開催 |
| 1991年5月 | 大阪本社ビル(西区立売堀)が竣工 |
| 1992年7月 | 消費財の物流センター「ロジンス西日本」(三重県上野市)が竣工 |
| 1993年3月 | 生産財の物流センター「ロジンス東京」(埼玉県さいたま市)が竣工 |
| 1994年4月 | 物流部門を分離し、ヤマゼンロジスティクス(株)を設立 |
| 1994年4月 | 全米をUSA支社に一本化 |
| 1994年8月 | 海外営業本部(現国際本部)を設置 |
| 1996年4月 | 「経営理念」と「自主自律の考動指針」を制定 |
| 1998年5月 | 創立50周年記念誌 |
| 1999年4月 | 「切拓くー山善の50年」が完成 |
| 1999年4月 | 北アジア支社に分割 |
| 2000年3月 | 東南アジア支社を南アジア支社と北アジア支社に分割 |
| 2001年3月 | 環境ISO14001の認証登録サイトを東京本社に拡大 |
| 2002年3月 | 環境ISO14001の認証登録サイトを国内全事業所に拡大 |
| 2002年6月 | 執行役員制度を導入 |
| 2002年7月 | 中国支社を設立 |
| 2004年4月 | 東京営業本部、北関東支社、東北支社を統合再編し、「東日本営業本部」を設置 |
| 2004年4月 | 「家庭機器営業本部」を設置 |
| 2004年5月 | 東京本社を川崎市に移転 |
| 2005年4月 | 「山善グループ企業行動憲章」を制定 |
| 2005年4月 | 第1回「部品加工機フェア」を開催 |
| 2006年1月 | 株式会社プロキョーバイネット」を設立 |
| 2006年2月 | 株式会社日伝と共同出資で「株式会社プロキョーバイネット」を設立 |
| 2007年5月 | インド(デリー)に現地法人を設立 |
| 2008年7月 | 「グリーンボールプロジェクト」スタート |
| 2008年7月 | ドイツに現地法人を設立 |
| 2008年7月 | 創立60年 |



山善工具製版設立 (1947年)



開設当時の東京支店 (1958年 港区)



大阪の山善グループセールスマン躍進大会 (1970年)



大阪どてらい市開催



現在の大阪本社ビル竣工 (1991年)



東京本社ビルが完成 (2004年)



誕生30年を迎えた商売の場「どてらい市」(2005年)



「モーヤン」を演じる西郷輝彦氏と吉居社長のトークショー (2006年 大阪どてらい市会場で)



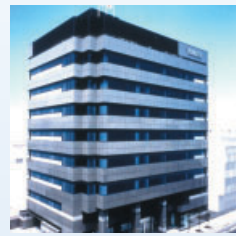
(2007年)

グローバルネットワーク

2009年5月1日現在

商品とアイデアを通じて、日本と世界を結びます。

国内拠点として、大阪本社・東京本社をはじめ5つの母店と53カ所の支店・営業所を配置。地域に密着したきめ細やかな営業・サービスを展開しています。また、国内12カ所の生産財・消費財専門のロジスティクス（物流センターネットワーク）により、ユーザーのニーズに即応できる物流サービスを提供しています。



大阪本社



東京本社

◆ 東京本社 / 23支店・営業所

- 札幌支店
- 諏訪支店
- 東京東支店
- 千葉支店
- 西東京支店
- 神奈川支店
- 沼津(営)
- 静岡(営)
- さいたま支店
- 高崎支店
- 宇都宮支店
- 上田支店
- 日立支店
- 新潟支店
- 太田(営)
- 仙台支店
- 郡山支店
- 北上(営)
- 東京住建支店
- 西東京住建(営)
- さいたま住建(営)
- 高崎住建(営)
- 仙台住建(営)

◆ 名古屋支社 / 6支店・営業所

- 岡崎支店
- 豊橋(営)
- 浜松支店
- 四日市支店
- 岐阜支店
- 小牧(営)

◆ 大阪本社 / 15支店・営業所

- 高松支店
- 松山(営)
- 神戸支店
- 姫路支店
- 岡山支店
- 京都支店
- 滋賀支店
- 阪和支店
- 北陸支店
- 福井(営)
- 富山支店
- 兵庫住建(営)
- 京滋住建(営)
- 阪和住建(営)
- 北京都出張所

◆ 広島支社 / 3支店・営業所

- 福山支店
- 米子支店
- 山口(営)

◆ 九州支社 / 6支店・営業所

- 北九州支店
- 大分(営)
- 鹿児島支店
- 宮崎(営)
- 長崎(営)
- 熊本支店

● 本社 ● 支社

国内グループ会社

国内グループ会社は、それぞれが専門分野で重要な役割を果たし、山善グループとしてお客様にご満足いただける信頼性の高いサービスを提供しています。

倉庫業。国内12カ所の生産財・消費財専門の物流ネットワークにより、ユーザーニーズに即した物流サービスを提供。



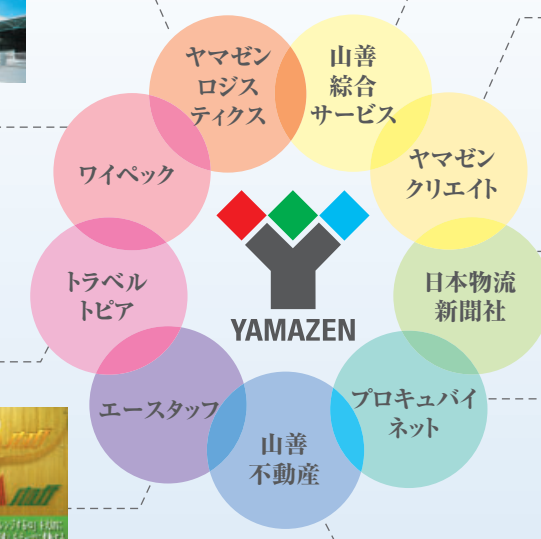
工作機械据付試運転・メンテナンス代行・移設据付工事、輸入機取扱・整備・据付試運転・修理・部品販売、アルミプロファイル加工・組立



旅行業(JATA正会員)。「チームビルディング」—働く人に笑顔を。元気のでる「旅」を提案。



一般労働者派遣、有料職業紹介、IT教育・ビジネススクールの人材事業、環境ソリューション事業(リサイクルトナー機器販売)、ビジネスマネジメントソリューション事業(ISO、JIS認証取得・更新サポート)。



- 総合ビル管理、セキュリティ(防犯)機器のシステム販売・施工、機械警備、車両リース(オートリース)、損害保険・生命保険(代理店)**
- セールスプロモーション、イベント、PR、メディア広告、マーケティング、住宅情報誌の発行、コンサルティング、もったい暮らしのための選りすぐりの品々の販売**
- 日本物流新聞及び各企業情報誌、会社ガイド、カタログ、記念誌等の編集・制作・印刷事業。各種専門展示会、セミナーの企画・支援、マーケティング&リサーチ事業**
- 工場用MRO商品の電子調達ポータルサイト「PROCUEbyNET」の運営**
- 不動産の販売及び仲介・不動産コンサルティング**



株主メモ

| | |
|-----------|---|
| 事業年度 | 4月1日から翌年3月31日まで |
| 剰余金の配当基準日 | 3月31日（中間配当を行う場合は9月30日） |
| 定時株主総会 | 6月下旬 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 上場証券取引所 | 株式会社東京証券取引所 市場第1部 株式会社大阪証券取引所 市場第1部 |
| 公告方法 | 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。 |

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

| | 証券会社に口座をお持ちの場合 | 特別口座の場合 |
|-----------|---|---|
| 郵便物送付先 | お取引の証券会社になります。 | 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 |
| 電話お問い合わせ先 | | ☎ 0120-288-324 |
| お取扱店 | | みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 |
| ご注意 | 未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。 | 単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。 |

【お知らせ】

○上場株式配当等の支払に関する通知書について

2009年6月よりお支払いする配当金について株主様あてに「支払配当金額」や「源泉徴収税額」等を記載した「支払通知書」を通知することになりました。配当金を配当金額取証にて受取られる株主様は来年の確定申告手続きに合わせて2009年末～2010年年初に「支払通知書」を送付しますのでご覧ください。
(なお、口座振込みを指定されている株主様は配当金をお受取の際に送付されている、「配当金計算書」が「支払通知書」となりますので、引続き確定申告の際の添付資料としてご利用ください。)

○株主様のご住所・お名前等に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等（いわゆる「外字」）が含まれている場合は、その全部又は一部をほふりが指定した文字又はカタカナに変換して、株主名簿に記録いたしております。

このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。

株主様のご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

なお、特別口座にて管理させていただいております株主様には、2009年2月に「特別口座開設のご案内」をお送りしており、そのご案内の中のご注意事項で使用文字の制限についてご案内しております。